

# 第57回共同調査 (2024年衆院選 組合員政治意識調査)の報告

(公社)国際経済労働研究所 労働政治研究事業部

## はじめに

(公社)国際経済労働研究所では、主要な国政選挙の際に、複数の労働組合が参加する共同調査を実施し、投票行動、政治や社会にたいする意識、労働組合の政治活動の取り組み等を分析している。このたび、2024年10月におこ

なわれた第50回衆議院議員総選挙にあたって、第57回共同調査を実施し、報告レポートをまとめた。本稿では、調査の知見およびそれにもとづく提言を、報告レポートから一部抜粋・再構成するかたちで紹介する。

## 調査概要

### ・調査参加組織

連合近畿地方ブロック連絡会（連合大阪、連合兵庫、連合京都、連合滋賀、連合奈良、連合和歌山）、連合東京、連合神奈川、日本郵政グループ労働組合

### ・調査期間

2024年11月～2025年3月（組織によって実施期間が異なる）

### ・調査方法

ウェブ回答画面での回収、もしくは紙の調査票にて回収（いずれも無記名）

### ・総回収数

25,530件

（地方連合会で各構成組織から回収された回答と、単組（日本郵政グループ労組）で回収された回答は、データの性質が異なるため統合せず、本論では地方連合会で回収された回答データのみを使用する。なお、組織名はランダムにA～Hを割り当てることで伏せている）

## 属性の構成比補正

グループ間（例：2021年と2024年）で分布や平均値を比較する場合、各グループに含まれる組合員の属性の構成が異なるために、単純な比較では見かけ上の差が生じてしまうことがあ

る。このような問題を防ぐため、必要に応じて、比較するグループのあいだで属性（ジェンダー、年齢、役員経験）の構成比を等しくする補正をかけた結果を示している。

## 投票行動の傾向と推移

各地方連合会における今回選挙の投票率は、2021年衆院選に比べて統計上の誤差の範囲を超える変化は見られず、投票するかどうかという水準では組合員の投票行動は安定していたといえる。一方で、投票先の内訳には大きな変化が見られた。比例代表における各政党票の比率は、調査に参加したすべての地方連合会で自由民主党が占める比率が低下し、1組織を除くすべての地方連合会で、国民民主党が占める比率が10ポイント前後上昇した。しかし同時に、国民民主党の躍進が見られた地方連合会では、立憲民主党の比率は低下する傾向にあり、立民・国民をあわせて見ると票の動きは小さかった。

政党レベルでは国民民主党が組合員の受け

皿としての存在感を強めた一方で、選挙区では同党の候補者が不在であることが多かったため、比例代表と選挙区で投票先の政党が一致しなかった層が全体平均に比べて多くなっていた(図1)。この不一致層のなかには、立憲民主党から出馬していた推薦候補者に投票したケースも含まれるため、すべてが組合にとって票のロスにつながっているわけではないが、一部の地方連合会では60%以上に達するほど不一致が多発している状況は、長期的には組合員にたいする政治活動の訴求力低下も懸念される。選挙区のレベルでも組合員の受け皿を拡大していくことが望まれる。

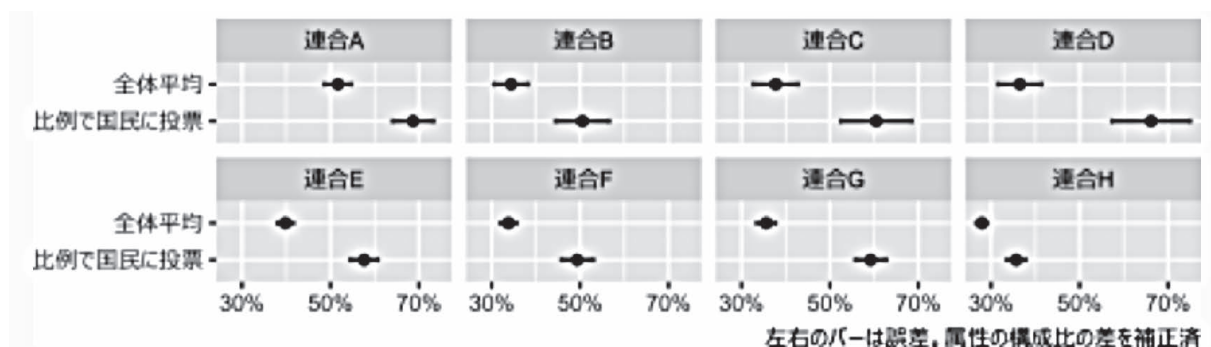


図1 投票先不一致の発生率

## 組合員は何を重視したか: 政策と争点

衆院選において関心があった政策・争点を平均値の比較で見ると、すべての地方連合会において「賃上げ支援」がもっとも上位となっていた。図2は、地方連合会ごとに各政策・争点の関心度の平均値を求め、地方連合会単位の平均値を点で、最小値と最大値の範囲を左右のバーで示している。

一方、この衆院選において一つの重要な争点として掲げられていた「政治とカネ」の問題(政治献金)は、「どちらともいえない」を表す3点をやや上回る3.2~3.5点程度にとどまり、投票に際しての関心事としてはあまり重視されていなかったことがうかがわれた。「賃上げ支援」に続く上位の項目を見ても、所得や社会保

障に関わる問題が挙がり、「政治とカネ」の問題は、政権与党にたいする怒りや不信を惹起するトピックではあったものの、それへの対策や改革を重要視するような認識へとただちにつながるものではなかった、と捉えることができる。

また、政策・争点によっては組合員の属性によって関心度が大きく異なるという点も重要で

ある。全体の平均では関心が中間値の3を下回っていた選択的夫婦別姓は、地方連合会によっては女性だけで見ると3をやや上回ることもみられた。全体の平均で見ると選択的夫婦別姓への関心が極端に低いのは、本調査の回答者の多くを男性が占めるというジェンダーの偏りによって生じているものといえる。

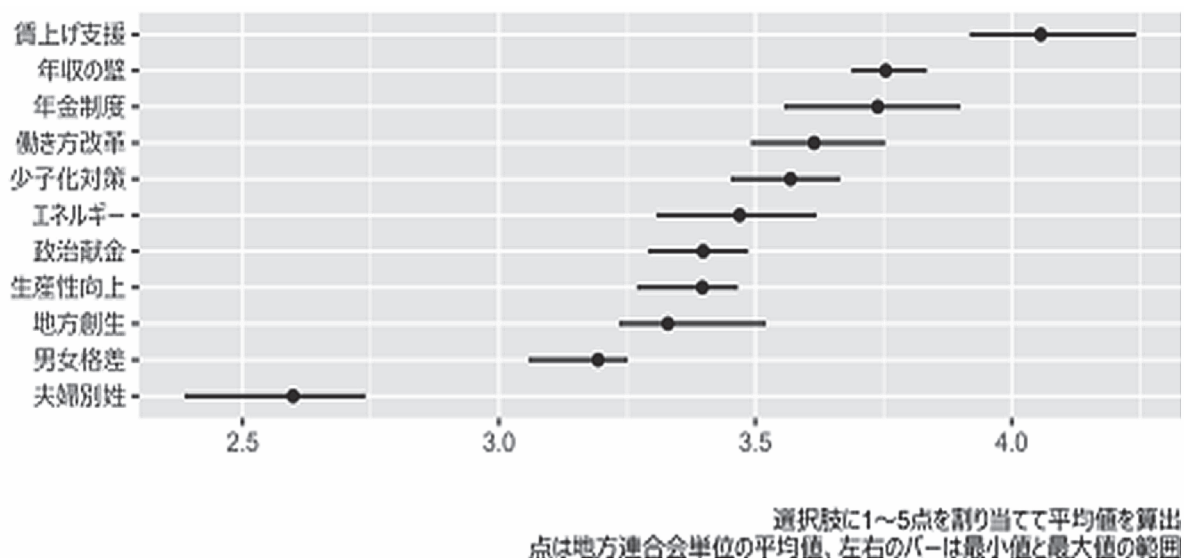


図2 政策・争点への関心

## 投票の促進要因と阻害要因

今回の衆院選に関する印象と投票行動との関連から、投票や棄権という行動の背後にある要因を検討することができる。分析によると、「全体的に見て、興味をもてる選挙だった」と感じている組合員のほうが投票率が高くなっていた。さらに、「選挙に関して見聞きする情報が、自分には難しくて分からなかった」と感じている組合員ほど棄権が多い傾向も、多くの地方連合会で確認された。投票を促そうとするとき、「関心の喚起」という側面にしばしば注目されるが、難しいと感じるものに関心をもつのは難しいということを考えると、政治や選挙が難しいという印象の払拭にも同時に取り組むことが

有効と考えられる。

「選挙に関して見聞きする情報が、自分には難しくて分からなかった」という意識は、相対的には投票率が低い若年層において強い。若年層の投票率の低さや伸び悩みについて検討するにあたっては、低関心だけでなく、関心を阻害している要因についても同時に考慮することが望まれる。

## メディア利用

選挙期間中におけるメディア利用行動として、「テレビ（ネット上での視聴も含む）で、選挙に関する報道を見た」と「動画サイトで、選挙に関する内容の動画を見た」を取り上げ、若年層（30代以下、図3）とミドル層（40代以上、図4）を比較すると、いずれの層におい

てもテレビの利用率が動画サイトの利用率を上回った。全般的なメディア利用において若年層の動画サイト利用率が高いとしても、それは若年層が政治や選挙に関わるコンテンツを動画サイトで閲覧するかどうかとは別問題である、という点に注意が必要である。

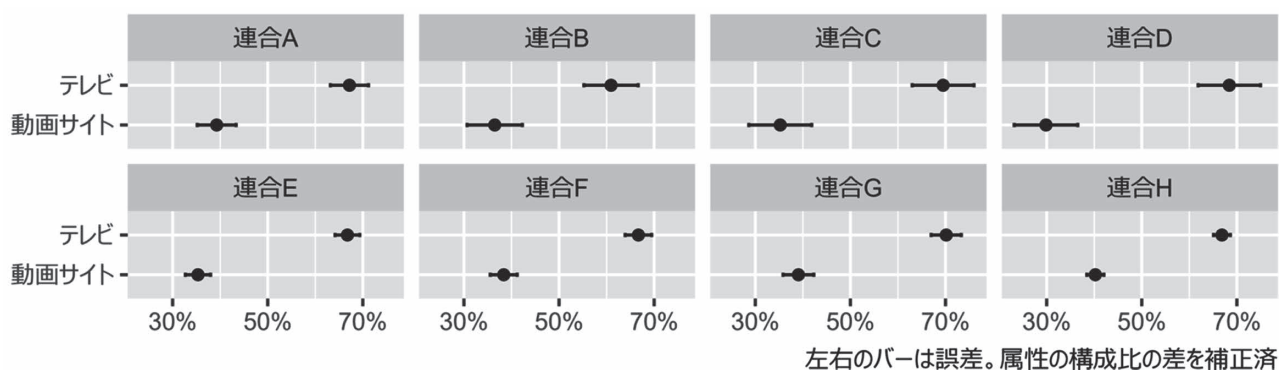


図3 選挙中のメディア利用（30代以下）

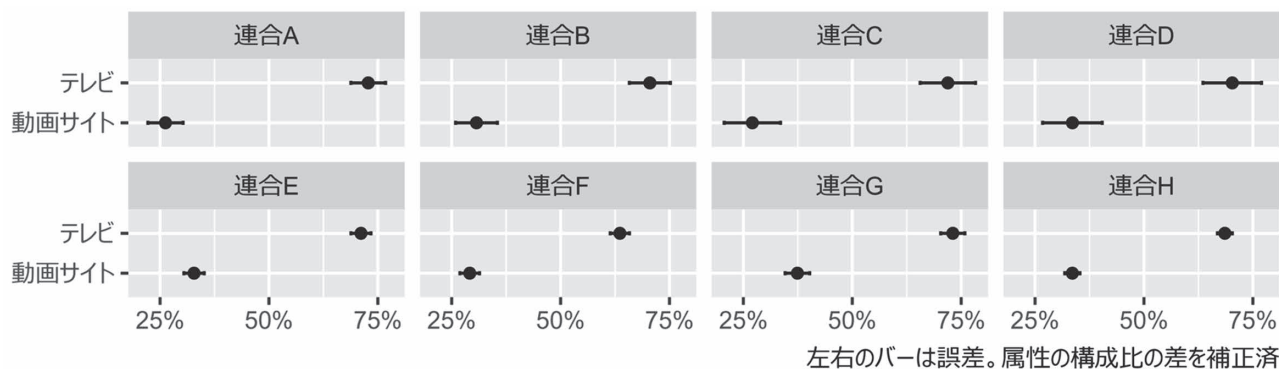


図4 選挙中のメディア利用（40代以上）

2026年2月8日、第51回衆議院議員総選挙が行われました。これを受け、国際経済労働研究所では「組合員政治意識調査」（第59回共同調査）を実施いたします。詳細は研究所ホームページをご覧ください。